

扶 養 事 実 申 立 書

令和 年 月 日

公立学校共済組合広島支部長 様

所属所名

組合員氏名

1 扶養事実について

認定を受けようとする者の氏名	事実発生年月日	令和 年 月 日
認定を受けようとする者（以下「認定対象者」）を扶養しなければいけない事情を具体的に記入してください。		

2 認定対象者の収入見込みについて

扶養手当の支給 (該当に○)		有	収入内容を記入		「申請中・無」の場合の収入内容確認書類 (義務教育終了前で収入がない場合は提出不要)	
		申請中・無	収入内容を記入の上、収入確認書類を添付			
収入内容 (該当に○をし、金額を記入)	有 (該当に○をし、金額を記入)	給与報酬	パート・アルバイト収入	月額	円	●所得証明書又は確定申告書一式の写し ●給与支給明細書の写し ●雇用条件説明書等の写し等
		年金	老齢（退職）年金	年額	円	●所得証明書又は確定申告書一式の写し ※ 源泉徴収票は不可 ●最新の年金額を確認できる書類（年金証書・年金額改定通知書・年金振込通知書等）の写し
			遺族年金		円	
			障害年金		円	
	事業収入等	事業・農林漁業・不動産等	年額	円	●確定申告書（収支内訳書を含む。）一式の写し ※ 所得証明書は不可	
		資産収入（利子・配当等）		円		
	その他	雇用保険	日額	円	●所得証明書又は確定申告書一式の写し ●支給額の確認できる書類の写し	
		手当金（傷病手当金・出産手当金等）	月額	円		
		その他【 】	月額	円		
	無	収入なし	上記のいずれの収入もない	収入	0 円	●所得証明書

3 扶養の状況について

(1) 組合員との確認

認定対象者の居住状況に○	確 認 内 容
○ 組合員と同居	
○ 組合員と現住所は異なるが同居に準じる（手引 § 7-002 参照）	同居に準じる理由（該当の番号に○）…①組合員の単身赴任 ②身体障害者授産施設に入所 ③知的障害者更生施設・知的障害者授産施設に入所 ④その他【 】
○ 組合員と別居	組合員からの送金額【年額 円】送金開始年月【令和 年 月から】

※ 別居の場合、組合員の送金額が認定対象者の全収入（認定対象者の収入額と組合員等の送金総額の合計額）の1/3以上であることが必要です。
 検認時、送金確認書類（通帳の写し・口座振込依頼書の写し等）の提出が必要になるため、必ず保管しておいてください。

(2) 認定対象者を共同して扶養する者（以下「共同扶養者」）の確認

認定対象者の続柄に○	次の共同扶養者について、該当に○をし、下表を記入				
○ 組合員の配偶者	③その他の共同扶養者（配偶者の子・父母等）	○	いる	○	いない（下表記入不要）
○ 組合員の子（実子及び養子）	①組合員の配偶者	○	いる	○	いない
	③その他の共同扶養者（組合員・配偶者の父母等）	○	いる	○	いない（下表記入不要）
○ 組合員の父・母	②父母の配偶者	○	いる	○	いない
	③その他の共同扶養者（組合員の兄弟姉妹等）	○	いる	○	いない（下表記入不要）
○ その他（続柄 ）	③その他の共同扶養者（配偶者、父母、兄弟姉妹等）	○	いる	○	いない（下表記入不要）

	「いる」の場合に記入				「いない」の場合に記入	
	共同扶養者の氏名 (組合員の被扶養者認定)	認定対象者との同居	認定対象者への 経済的援助	共同扶養者が公立学校 共済組合員の場合に記入	事 由	認定対象者への 経済的援助
① 組合員の配偶者 (被扶養者認定…有・無)	○ 同居	年額 円	所属所名	○	離婚	年額 円
	○ 別居	年額 円	組合員等番号	○	死別	年額 円
② 父母の配偶者 (被扶養者認定…有・無)	○ 同居	年額 円	所属所名	○	離婚	年額 円
	○ 別居	年額 円	組合員等番号	○	死別	年額 円
③ その他の共同扶養者 (被扶養者認定…有・無)	○ 同居	年額 円	所属所名	共同扶養者がいる場合、扶養手当の認定の有無に関わらず、収入比較書類は提出必須 【例外】共同扶養者が次のいずれか ・組合員の被扶養者 ・公立学校共済組合員		
	○ 別居	年額 円	組合員等番号			